



質問者 武内純一議員

学校施設における耐震補強工事の推進計画について

問 耐震診断の進捗状況並びに各施設の耐震強度の現況は。

答 昨年度末、耐震一次診断は100%完了。コア抜きをする二次診断は55・4%で全国平均を少し下回っている。二次診断を行ったうち、耐震補強工事未着手の10棟は、I・S値が安全基準の0.7を下回っている。

問 今後、どのような手順で耐震補強工事を進めるのか。

答 児童・生徒の安全と安心確保のため、早期の耐震化を目指し、耐震補強工事をメインにした施設整備を進める。3年間で耐震診断を行い、平成25年を目途に耐震化を進める予定である。

市のマイクロバスの校外学習への利用について

問 合併後、旧町で児童の校外学習等に利用していた実績がある。新市でも利用できるように検討したい。

答 マイクロバスは、公務遂行に必要なため、職員送迎用として陸運局に届出ている。合併前は、各市町で利用基準が異なり、校外学習での利用事例もあるが、合併後、新市の利用基準を策定し、本年4月より適用している。校外学習等での利用は基準外で認めていない。なお、公用車の削減に努めており、マイクロバスも、適正台数に順次削減していく予定である。



耐震補強工事中の揖西小体育館

特別支援教育支援員の配置について

問 国から配置のための交付税措置がされたが、なぜ配置できないのか。また、教育委員会の配置の必要性についての認識と今後の計画は。

答 本市独自に特別支援教育について幼稚園での臨時教諭の加配、小学校での介助員の配置等を行っており、県の指導方針とも重ねながら検討を進めているところである。また、特別支援教育に対する取り組みの充実を重要な課題と捉え、個々の教育ニーズに応じたきめ細かな指導を目指しているが、各校での対応の困難さ等の状況も理解しており、これまで以上の支援が必要だと認識している。今後、国の交付税措置の動向や他市町の動向も参考にし、学校園への効果的でより教育的成果が期待できる支援員の配置について検討する。

I・S値：建築物の強度・粘り強さを表わす構造耐震指標

指定管理者制度について



質問者 前田賢治議員

問 国民宿舎3荘又各町の文化センターの移行はどの様に考えているのか。いつ頃と考えているのか。指定管理に移行した場合、そこに居た職員又、臨時職員の処遇はどう考えているのか。

答 国民宿舎3荘については、合併後3年間を目途に、各荘の事業実績、集客の動向、地域のニーズ等を見極めて、将来の望ましい経営のあり方、方向性を出すこととしている。従って、現時点では、まだ内容を見極めていく段階であるので、制度移行の具体的な日程は申し上げられない。



たつの市国民宿舎 志んく荘

問 龍野体育館、新宮スポーツセンター、揖保川スポーツセンター、御津体育館の移行はいつ頃と考えているのか。移行したときに、どの程度の経費削減になるのか。

答 時期については、たつの市行政改革実施計画では、平成21年までに移行を前提として検討する施設として位置づけているが、利用者の意見、市民ニーズ、サービス内容、人件費等を検討する一方、他市における導入後の実態も調査したいと考えているので、具体的時期は申し上げられない。管理運営の人件費が減額でき

ると考えるが、経費節減の額は今の段階ではわからない。

問 体育館を指定管理者制度に移行した場合、長年続けてきた、市及び体協主催の行事や大会はどうなるのか。

答 市としては、社会体育とは、文化活動とは、サービスマスターとは、何かと理解している管理者に指定していただきたい。市民にとってマイナスイメージにならないように考えていきたい。

答 体育館を指定管理者制度に移行した場合、既存事業がどうなるのかであるが、市の事業は継続して実施するのが原則であり、体育協会の行事についても同様と考えている。



龍野体育館